



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/31(月)～9/6(日)
今週の振り返り 8/24(月)～8/27(木)
来週の注目点—— 8/31(月)～9/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の経済指標と長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	8/31	クラリダFRB副議長講演 ボ・スティック・アトキンソン連銀総裁講演	7月鉱工業生産 7月商業動態統計 7月住宅着工件数 8月消費者態度指数	独：8月消費者物価指数
火	9/1	8月ISM製造業景況感指数 7月建設支出 ブレイナードFRB理事講演	7月完全失業率 4-6月期法人企業統計 8月自動車販売台数	欧：7月失業率 欧：8月消費者物価指数 独：8月失業率 英：7月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
水	9/2	8月ADP雇用統計 7月製造業受注 メスター・クリフ・ブランド連銀総裁講演 地区連銀経済報告 (FOMC：9月15-16日)	8月マネタリーベース	欧：7月生産者物価指数 英：8月住宅価格指数
木	9/3	7月貿易統計 8月ISM非製造業景況感指数 パウエル・シムズ連銀総裁講演		欧：7月小売売上高
金	9/4	8月雇用統計		独：9月製造業受注
土	9/5			
日	9/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	8/31	豪：7月民間部門信用	中：8月国家統計局PMI 印：4-6月期GDP 泰：7月経常収支	土：7月貿易統計 土：4-6月期GDP 南ア：7月貿易統計 伯：7月財政収支
火	9/1	NZ：7月住宅建設許可件数 豪：7月コアジック住宅価格指数 豪：7月住宅建設許可件数 豪：4-6月期経常収支 豪：金融政策会合 加：8月マーケット製造業PMI	中：8月財新製造業PMI 印：8月マーケット製造業PMI 尼：8月マーケット製造業PMI 尼：8月消費者物価指数 比：8月マーケット製造業PMI 越：8月マーケット製造業PMI	露：8月マーケット製造業PMI 土：8月マーケット製造業PMI 伯：4-6月期GDP 伯：8月マーケット製造業PMI 伯：8月貿易統計 墨：8月マーケット製造業PMI
水	9/2	豪：4-6月期GDP		
木	9/3	豪：7月貿易統計 加：7月貿易統計	中：8月財新サービス業PMI 印：8月マーケットサービス業PMI	露：8月マーケットサービス業PMI 土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 伯：7月鉱工業生産 伯：8月マーケットサービス業PMI
金	9/4	豪：7月小売売上高 加：8月雇用統計	印：*4-6月期経常収支 比：8月消費者物価指数 比：7月失業率	露：8月消費者物価指数 墨：8月自動車生産台数
土	9/5			
日	9/6			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



臨時のFOMCで金融政策の枠組みを修正

経済・金利

- パウエルFRB議長がカンザスシティ連銀主催の年次シンポジウムで講演するのに先立って、**臨時のFOMC**が開催され、**金融政策の枠組みが修正**された。タイミングは予想外であったが、内容は概ね想定通りで、雇用は考えられる最大水準からの上振れを許容し、インフレ率も平均して2%の達成を目指すべく、2%から持続的に下振れた後は2%からの緩やかな上振れを暫くの間許容するとした。平均を定義するために特定の算式を用いることはなく、「柔軟な平均インフレ目標」との位置付けで、過大なインフレ圧力に対しては躊躇せず行動するとも付言。金融政策の枠組みの見直しは、継続的な低金利環境によって利下げ余地が狭まるなか、その必要性が高まり、昨年初から議論されていたもの。
- **経済指標**は8月消費者信頼感指数が下振れた一方、新築住宅販売件数、耐久財受注は上振れ、経済指標サプライズ指数は依然として超高水準を保っている。

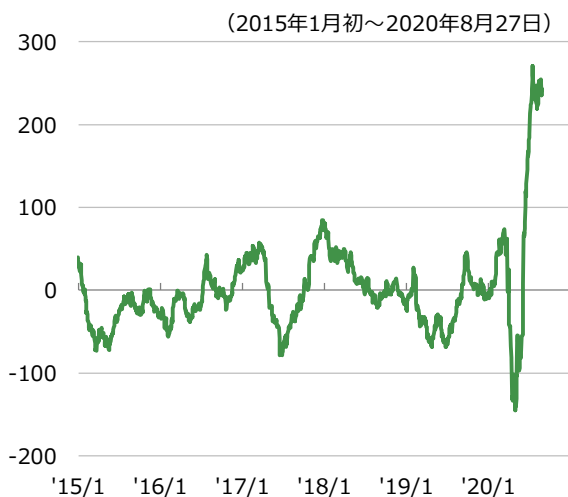
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.57%と上昇。20日から27日まで6営業日続伸となった。
- 23日に米食品医薬品局（FDA）が新型コロナウイルス回復者の血漿を用いた血漿療法の緊急使用を許可。ワクチンへの期待も継続したことが株価を押し上げた。
- 8月消費者信頼感指数は市場予想を下振れ、前月から低下したものの、市場反応は限定的。
- パウエルFRB議長講演が行われた27日の株価は上下に動きの大きい1日となったが、銀行株中心に上昇し小幅続伸となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで1.77%上昇。FRBの新たな金融政策の枠組みは概ね想定通りの内容だったが、REITにポジティブであることは変わりなく、また不確実性の後退も追い風に。

米国：経済指標サプライズ指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用情勢の順調な改善に期待

経済・金利

- クラリダFRB副議長をはじめ、**FRB高官の講演**が幾つも予定されている。金融政策の枠組みを修正したことで、次は政策金利と資産購入に係るフォワード・ガイダンスの修正が必要となるが、FRB高官の発言から具体的な手掛かりが得られるか。また、金融政策の枠組みの修正を受けて上昇した**長期金利の動向**にも注目。
- **重要経済指標**が発表される。最大の注目は**雇用統計**。非農業部門雇用者数は前月差150万人程度の増加、失業率は10.2%から9.9%への低下がコンセンサス。失業率は小幅な低下でも10%割れとなると、見た目のインパクトは大きく、雇用情勢の改善の早さが印象付けられ易い。**ISM景況感指数**は7月に市場予想を上回って上昇したが、公表済みの8月PMIの上振れからは、8月も好調が期待される。新型コロナウイルスの感染者数は8月に入り減少基調が明確で、経済活動の再開は順調に進んでいる可能性が高い。

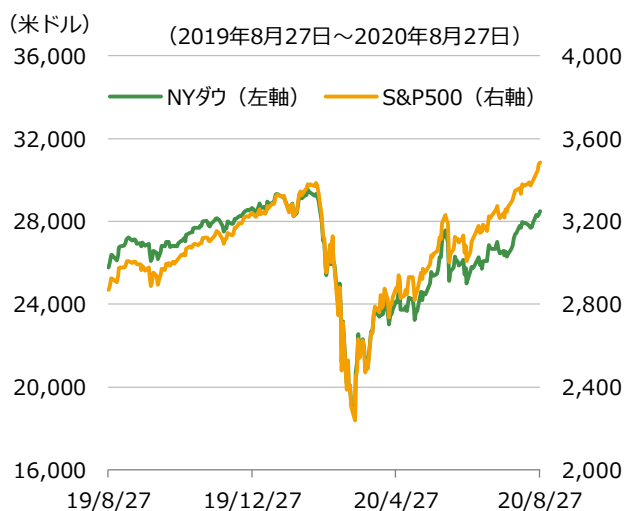
株式

- ISM景況感指数や雇用統計などの月初の重要統計の発表や、複数のFRB高官の講演が予定されている。経済指標と中央銀行の政策変更への思惑が市場変動要因の中心となろう。
- S&P500が高値更新をするなど米国株が好調であるだけに、市場予想通りの雇用者数の回復が確認出来るかなどに注目したい。
- 今週のパウエルFRB議長講演を経て9月FOMCの注目は高まったと考えられ、FRB高官発言も注目される。
- 新型コロナウイルスワクチンはPhase3結果が公表されるにはまだ早く、実用化への期待が継続すると予想する。

REIT

- 経済指標の発表やFRB高官の発言に注目。経済活動の順調な回復を示す指標が発表され、FRB高官が緩和的な金融環境の長期化を示唆する発言をすれば、REITにとって好ましい相場環境が続くことが期待される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

高値警戒感がありながらも底堅く推移

経済・金利

- 26日発表の7月企業向けサービス価格指数は前年同月比+1.2%と6月から改善。テレビ広告のマイナス幅縮小が見られた一方、宿泊サービスの大幅マイナスは続いた。
- 27日には7月工作機械受注の確報値が発表。中国向け工作機械受注は6月：154億円→7月：184億円と増加、7月の前年同月比は50.5%増となった。
- 政府が雇用調整助成金の特例措置を9月末から今年12月末まで延長する方針を固めたと報じられた。

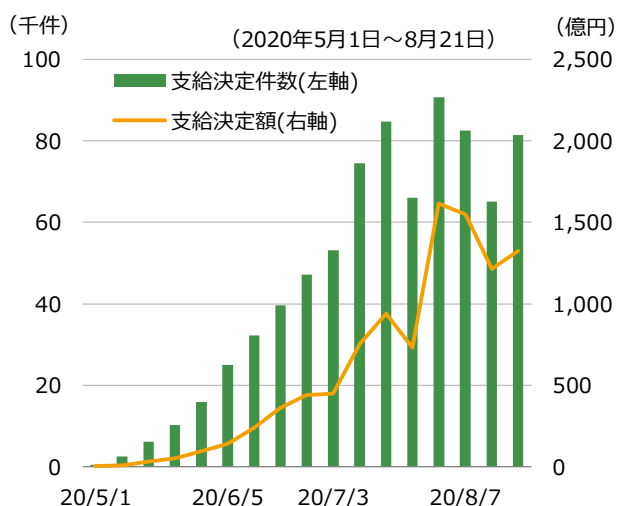
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで0.65%上昇。ホテル系リート2銘柄が決算を発表し、厳しい内容だが概ね想定通りであったこと、さらにGo To Travel キャンペーンで東京発着分が追加されるとの観測が出たことで上昇。また、オフィス系リートの上昇も目立った。

株式

- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.74%と上昇。
- 先週末発表の8月マークイットPMIは欧州のサービス指数の低下が目立つ内容。しかし、米国は製造業、サービス共に前月比で改善し50台を維持したことが好感され、24日のTOPIXは小幅続伸となった。
- 24日に安倍首相が2週連続で慶應大学病院を訪問したことで市場では首相の体調不安を指摘する声が聞かれた。一方、米国で新型コロナウイルスの血漿療法の緊急使用が認められたことなどが好感され米国株が底堅く推移し25日もTOPIXは続伸となった。
- 26日と27日は続落。米国の8月消費者信頼感指数が下振れしたことに加え、中国が南シナ海にミサイルを発射したことによる地政学リスクが影響した。
- 28日の午後5時から安倍首相が会見を開く予定となっている。

日本：雇用調整助成金の支給実績



※20/5/1は緊急対応開始時点からの累計、それ以外は各時点までの1週間の実績

(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



まずは28日の総理会見の市場反応を注視

経済・金利

- 31日（月）に7月鉱工業生産や7月商業動態統計、1日（火）に7月完全失業率や4-6月期法人企業統計の発表などが予定されている。
- 鉱工業生産や商業動態統計は主要経済指標であり新型コロナウイルスに伴う落ち込みからの回復は確認が必要であるものの、市場影響が大きくなる可能性は低いとみる。
- 安倍首相の早期退陣の可能性が高まれば、次の総裁候補の政策が注目されよう。

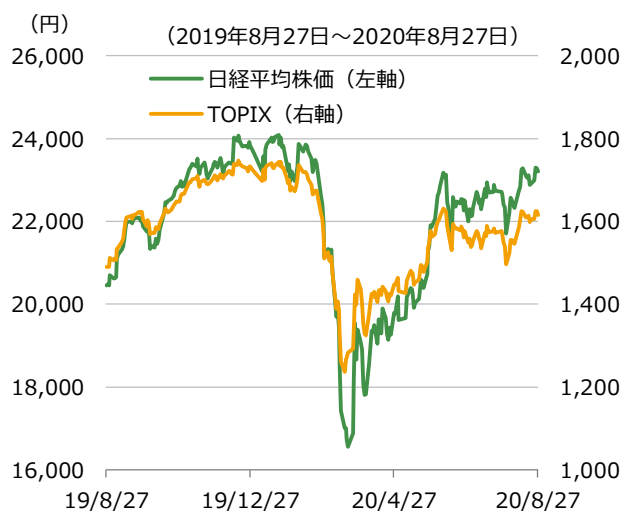
REIT

- J-REIT固有の重要な材料は見当たらない。米国の経済指標やFRB高官の発言を受けた投資家心理の変化や国内金利の反応が間接的にJ-REIT市場に影響しよう。なお、本日（8月28日）の安倍首相の記者内容によっては週明けのJ-REIT市場が反応する可能性があり、注目したい。

株式

- まずは28日午後5時から予定されている安倍首相の会見内容に伴う株価反応に注意。現時点では新型コロナウイルス対策について説明を行い、「職責を全うする」との趣旨の発言を行うことが基本線と考えている。28日の会見が、これらから外れた場合には注意したい。
- それ以外に国内に目立った材料はなく、海外市場の動きが主な相場材料になると予想する。ISM景況感指数や雇用統計などの米国の月初の経済統計やFRB高官発言、新型コロナウイルスワクチンに関する報道などが主な相場材料になると考える。米国大統領選はトランプ大統領、バイデン氏の発言で新たな論点が出てこないかは継続的にウォッチしたい。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、Phase3の結果が公表されるにはまだタイミングが早く、実用化への期待が継続すると予想する。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



感染第2波の深刻度は限定的

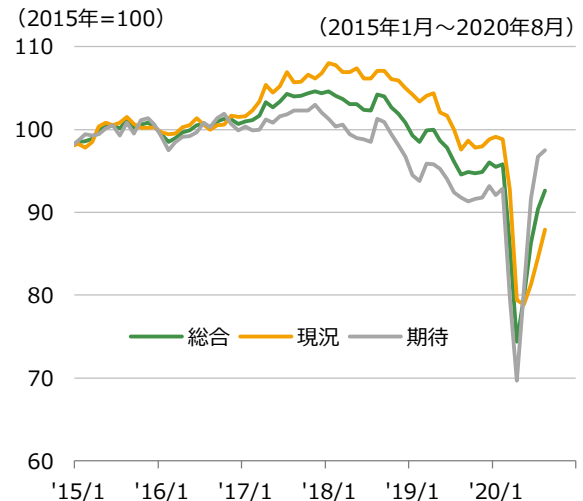
今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**がスペイン、フランスで増加しており、ドイツ、イタリアを加えたユーロ圏主要4カ国では、ピーク時の約3分の2の水準にまで達している。しかし、新規死者数はごく僅かなままで、3、4月と比較すると深刻度は低い。新たな行動制限で経済活動の再開が鈍化しても、米国同様、影響は限定的で、景気回復を阻むものではないと考える。
- ドイツの**8月IFO企業景況感指数**は市場予想を上回り、4カ月連続で上昇した。現況、期待とも改善したが、期待の改善度合いがより大きい。

来週の注目点

- 引き続き**新型コロナウイルスの新規感染者数**に注目。米国では6月半ばに始まった感染の再拡大が7月下旬にピークアウトするまでに1カ月余りを要した。ユーロ圏では感染の再拡大が始まったのは7月下旬で、米国との単純比較からはピークアウトが期待される頃合いではある。
- 経済指標では3日（木）発表のユーロ圏の**7月小売売上高**に注目。5月に前月比20%強の急増を記録した後、6月も堅調に推移し、6月の水準は既にコロナ直前の2月を上回った。7月も増加が継続していれば、景気回復の順調な足取りが裏付けられる。1日（火）発表のユーロ圏の**8月消費者物価指数**にも注目。軟化が予想されているが、供給要因で上振れていないか確認したい。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標改善でリスクオンの円安進むか

今週の振り返り

- 米食品医薬品局（FDA）が新型コロナ血漿療法の緊急使用許可を付与すると、リスクオンの円安に作用。**米中が第1段階貿易合意の履行について協議したことや、英アストラゼネカが新型コロナ抗体カクテルの治療を開始したことも円安に作用。また、8月独IFO企業景況感指数や7月米新築住宅販売件数**が市場予想を上回ったことも円安に働き、米ドル円は上昇した。
- 米政府が中国の南シナ海・軍事化に関与したとして**中国企業24社に禁輸措置**、複数の個人に制裁措置を発動した一方、中国軍が南シナ海でミサイル4発を発射との報道もあり、リスクオフの円高に。米金利低下もあり、米ドル円は106円割れ。**パウエルFRB議長**が平均2%のインフレ率を目指し、2%を超えるインフレ率を許容すると述べると、直後に米ドル円は下落したが、米長期金利上昇とともに106円台後半へ急反発。

来週の注目点

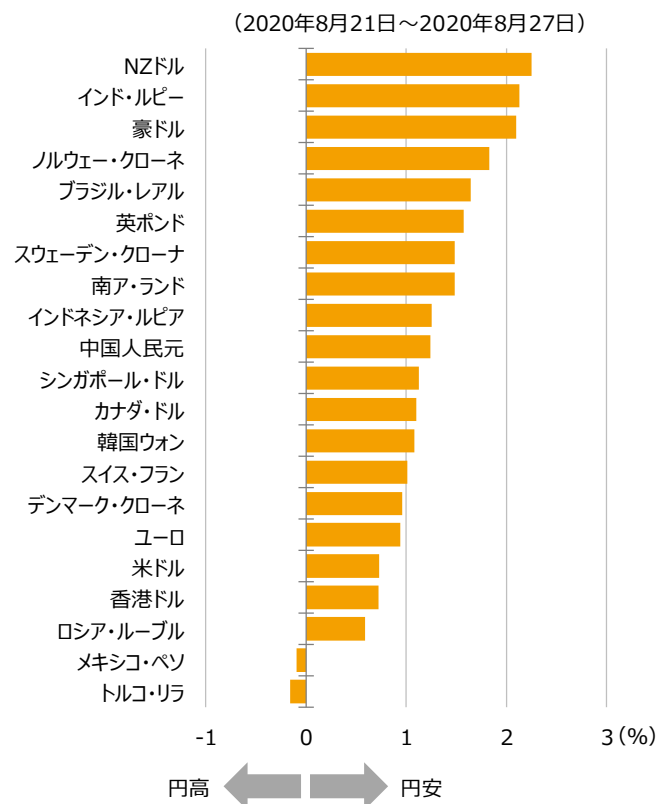
- **8月の米ISM製造業景況感指数・非製造業景況感指数、非農業部門雇用者数**が注目される。7月分は市場予想を上回って米ドル円を支える要因となったが、最近にかけても週次の米経済指標は全般的に堅調に推移していることからすると、8月の米経済指標も米ドル円の下落には働きの鈍いのではないかと見られる。米国の新型コロナ感染鈍化とワクチン早期開発期待に、経済指標改善が加わることにできれば、リスクオンの円安が進みやすいだろう。
- **FRB緩和長期化への期待**が米金利上昇を抑えて株高を促す働きをするならば、リスクオンや期待インフレ率上昇が長期金利上昇を促す要因となるだろう。したがって、金融緩和長期化期待を背景に米長期金利が低迷を続けて米ドル安に働くとは限らないだろうし、リスクオンの円安により米ドル円が上昇する可能性は十分にあるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

金融政策会合の声明文と 各種経済指標の発表

今週の振り返り

- 25日に**週次の雇用統計**（8月8日週）が発表され、雇用者数は1週間前から0.3%減、4週間前から1.0%減となった。特に新型コロナウイルスの感染第2波が発生したビクトリア州は、それぞれ0.8%減、2.8%減と減少率が高い。また、その他の州・地域でも雇用者数の回復が一服している。
- 一方、**新型コロナウイルス**の新規感染者数は順調に減少している。目先は強力な感染抑制策による経済活動の停滞が想定されるが、その分、収束も早くなることが期待される。

来週の注目点

- 1日（火）に**金融政策会合**の結果が発表される。政策は現状維持の公算だが、感染第2波による足元の経済・金融市場に対するRBAの認識や今後の経済見通しについて、前回から変化があるか確認したい。
- 発表予定の経済指標は、1日の**4-6月期経常収支**、2日（水）の**4-6月期GDP**、3日（木）の**7月貿易統計**など盛りだくさん。



カナダ

更なる回復が期待される 8月雇用統計

今週の振り返り

- カナダでは来年に**金融政策の枠組み見直し**を控えている。24日にはインフレ目標についての意見を公募すると発表。26日には「カナダ銀行の金融政策枠組みの2021年更新に向けて」とのタイトルでワークショップが開催された。政策目標として、物価の上昇率や水準、名目GDPの成長率や水準などが候補として紹介されたが、ゼロ金利制約下では米国が採用した平均インフレ目標が有用との研究結果が示された。今後、一般からの意見や米国の動向を参考にしながら議論が深まっていくと考えられる。
- 27日発表の**4-6月期経常収支**は86.3億加ドルの赤字となったが、赤字幅は市場予想の122.0億加ドルを下回った。移動制限を背景に、サービス赤字の縮小が目立った。

来週の注目点

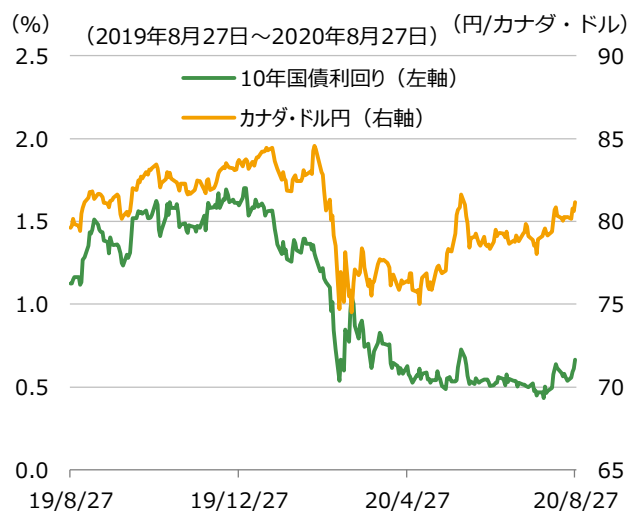
- 経済指標は、1日（火）に**8月マークイット製造業PMI**、3日（木）に**7月貿易統計**、4日（金）に**8月雇用統計**が発表される。特に雇用統計に注目し、雇用者数や総労働時間などから労働市場の回復を確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | PMIの発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、米中閣僚級会談が前向きな内容となったことを受け、一時上昇したが、本土株式市場の創業ボード改革により、資金需給への懸念が高まり、下落に転じた。
- **中国人民元**は、対米ドルで上昇基調を継続し、1月下旬に記録した高値の手前まで増価。人民元国際化の推進や、購買力拡大を図るために、引き続き、当局が人民元高を誘導すると予想する。
- 習近平主席が主催した「**経済社会分野専門家座談会**」について、現地では「経済の内側循環」が10月発表予定の「第14次5カ年計画」の主要テーマになると報道。具体的には、加工貿易のモデルからのシフトが言及され、ハイテク産業などへの追い風を強める内容とみられる。

来週の注目点

- **31日（月）に、8月国家统计局PMI**が発表される予定。今まで緩やかな回復に止まっているサービス業が、回復の勢いを増すかを確認するために、サービス業PMIの動向に注目したい。

インド、ASEAN

同じくPMIの発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、米株高等、海外のリスク選好の流れを受け、インド、インドネシアなどを中心に、値上がりする国が多かった。
- インド株価上昇の一因としては、インド政府が**二輪車の物品・サービス税（GST）率を引き下げる**考えを示唆したことが挙げられる。現行制度では、中間層の必需品の二輪車に対して、高級品として最高税率が適用されていたため、税制改定は中間層の消費拡大の期待に繋がっている。

来週の注目点

- **各国の8月マークイット製造業PMI**が発表される。経済活動の一段の再開に伴い、先月の40台後半のレンジから、50以上まで回復する国が出てくる可能性が高く、株式市場も素直にポジティブに反応すると予想。
- インドでは、**31日（月）に4-6月期実質GDP**が発表される。新型コロナウイルス対策の全土封鎖が3月下旬から5月まで行われ、6月も段階的な解除に止まったことで、前年同期比で▲20%前後になると見込まれるが、マーケットは織り込み済みと予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済指標の発表が相次ぐ

今週の振り返り

- 24日発表の**8月消費者信頼感指数**は80.2となり、4月の58.2をボトムに4カ月連続の上昇を記録した。
- 25日発表の**7月経常収支**は16.3億米ドルの黒字となり、市場予想の7.5億米ドルを上回った。高水準の貿易黒字が続いていることに加え、第一次所得収支の赤字幅が例年より小さかったことが寄与。年初から外国人投資家がブラジル国債の保有額を減らしたことによる利払い額の減少が影響した。
- 26日にボルソナロ大統領がゲジス経済相の提案する社会プログラムを議会に送付しない方針を示した。政権内の対立が意識され、金融市場は株安・金利上昇・通貨安で反応する場面もあった。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表が相次ぐ。1日（火）に**4-6月期GDP**、**8月マークイット製造業PMI**、**8月貿易統計**、3日（木）に**7月鉱工業生産**、**8月マークイットサービス業PMI**などが発表される。



トルコ

ギリシャとの緊張関係

今週の振り返り

- 多くの通貨が円や米ドルに対して上昇する中、**トルコ・リラ**は今週も下落。
- 24日発表の**7月外国人観光客数**は、前年同月比▲85.9%の93.3万人にとどまり、引き続き観光収入の低迷が懸念される結果。
- 東地中海の領有権をめぐる**ギリシャとの対立が激化**している。先週、エルドアン大統領が黒海でガス田を発見したと正式に発表したが、その規模は事前の観測報道を大きく下回り、また、地中海でも探査活動が続ける方針を明確に示した。25日にドイツのマース外相が両国を訪れて仲介を試みたが、事態の収束には至っていない。

来週の注目点

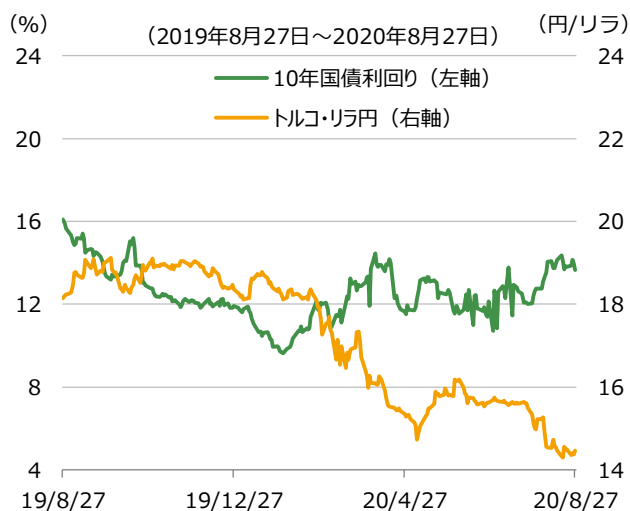
- トルコ海軍は1日（火）、2日（水）に地中海のイスケンデルン沖で砲撃訓練を行う予定であり、ギリシャとの更なる緊張の高まりが懸念される。
- 経済指標は31日（月）に**7月貿易統計**、**4-6月期GDP**、3日（木）に**8月消費者物価指数**などが発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/27	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.00	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.50
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	-0.25	-4.00	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	4.00%	0.00	-1.50	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	-0.50	-3.50	-2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-3.00	-4.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-11.50	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/27	1ヵ月	1年	3年
米国		0.75%	0.14	-0.72	-1.41
ドイツ		-0.41%	0.08	0.29	-0.79
日本		0.04%	0.02	0.31	0.02
カナダ		0.67%	0.14	-0.46	-1.21
豪州		0.92%	0.03	0.01	-1.73
中国		3.06%	0.17	0.01	-0.62
ブラジル		7.73%	0.54	0.13	-3.62
英国		0.34%	0.23	-0.17	-0.72
インド		6.15%	0.30	-0.38	-0.39
インドネシア		6.81%	-0.06	-0.49	0.00
メキシコ		6.13%	0.41	-0.91	-0.71
ロシア		6.34%	0.38	-0.98	-1.48
トルコ		13.67%	1.63	-2.43	3.26

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/27	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	28,492	7.2%	10.5%	30.6%
	S&P500	3,485	7.6%	21.4%	42.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,331	0.9%	-1.2%	-3.1%
日本	日経平均株価	23,209	2.2%	13.5%	19.3%
	TOPIX	1,616	2.5%	8.5%	1.2%
中国	MSCI中国	101.55	8.5%	36.5%	23.7%
インド	MSCIインド	1,354	4.0%	6.9%	15.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,220	7.0%	-12.0%	-11.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	875	11.4%	-10.5%	13.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/27	1ヵ月	1年	3年
米ドル		106.57	1.1%	0.8%	-2.6%
ユーロ		125.98	1.7%	7.4%	-3.4%
カナダ・ドル		81.17	2.9%	2.0%	-7.4%
豪ドル		77.36	2.7%	8.4%	-10.8%
人民元		15.47	2.8%	4.8%	-6.0%
ブラジル・リアル		19.14	-6.4%	-25.2%	-44.7%
英ポンド		140.67	3.6%	8.2%	-0.2%
インド・ルピー		1.44	2.5%	-2.4%	-15.5%
インドネシア・ルピア		0.73	0.0%	-2.2%	-11.4%
フィリピン・ペソ		2.18	1.7%	7.8%	1.6%
ベトナム・ドン		0.46	1.2%	0.9%	-4.4%
メキシコ・ペソ		4.81	0.1%	-9.1%	-22.5%
ロシア・ルーブル		1.42	-3.3%	-10.6%	-23.8%
トルコ・リラ		14.47	-5.6%	-20.3%	-54.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/27	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,277	5.4%	-11.1%	4.9%
日本	東証REIT指数	1,746	3.9%	-15.8%	3.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/27	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	43.04	3.5%	-21.6%	-10.1%
金	COMEX金先物価格	1,922	-0.5%	24.7%	48.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



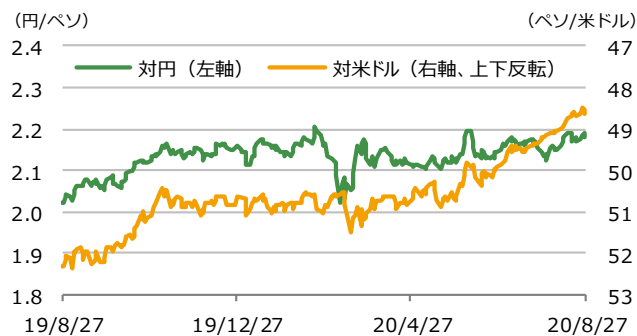
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



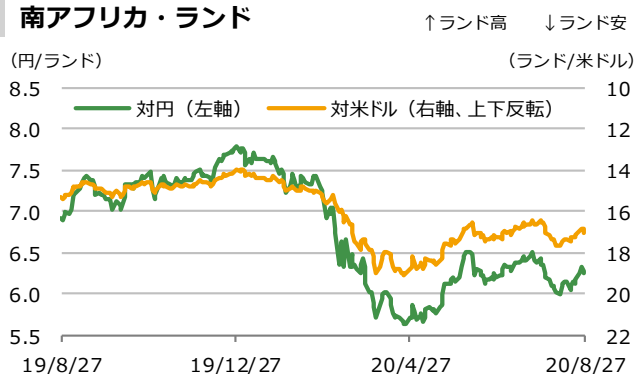
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



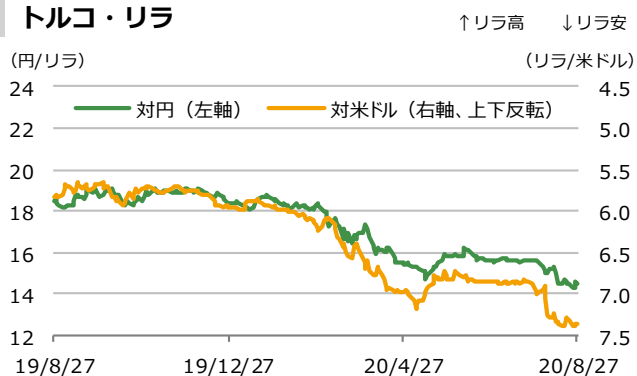
南アフリカ・ランド



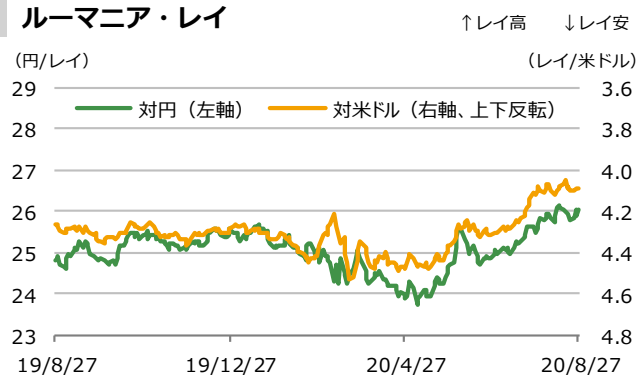
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール